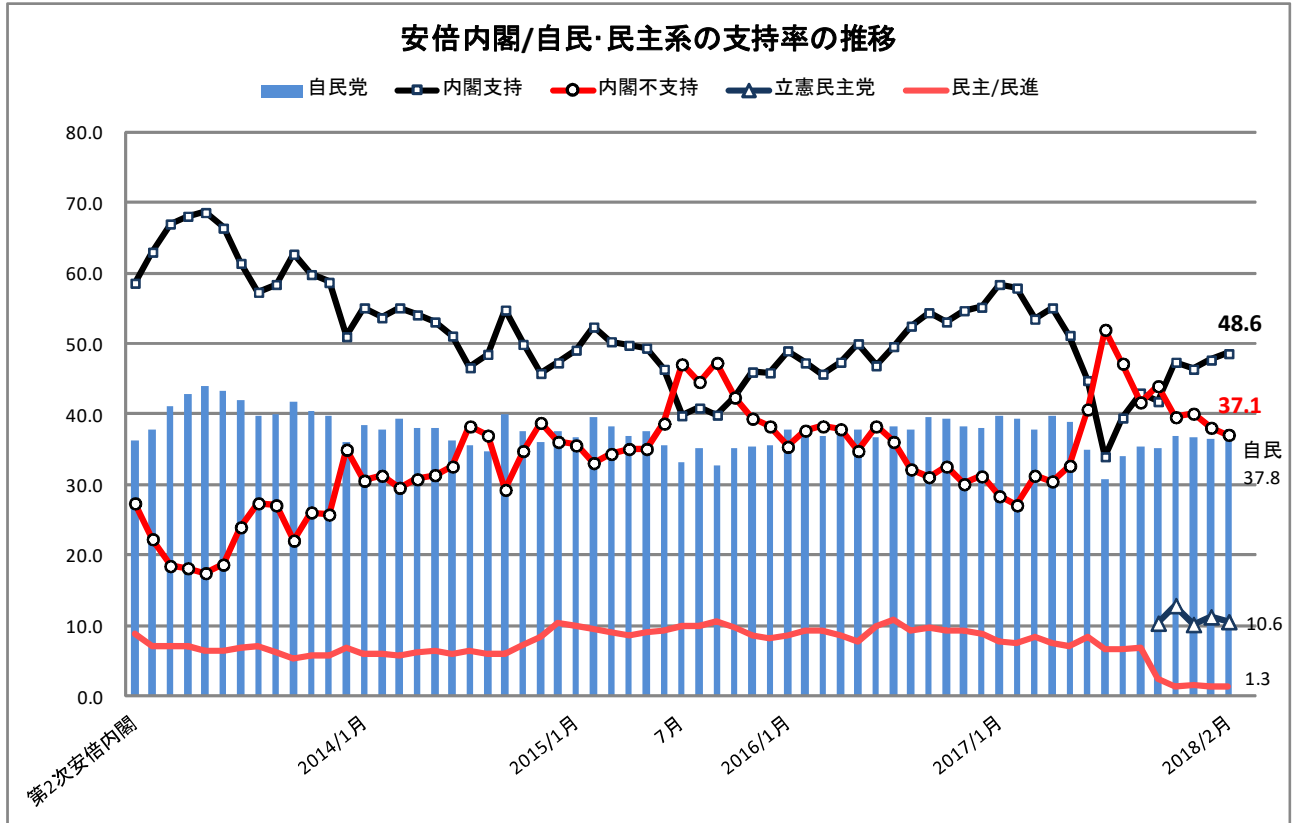


## 直近の世論調査から－2018.3.8(政府の「働き方改革」で裁量労働制拡大断念)

1. 2月は平昌オリンピックに注目が集まる…その陰で内閣支持率は0.9%微増の48.6%

①この2月のトップニュースはなんと言っても9日から25日まで開催された平昌オリンピック。日本代表選手団124人のうち、54人が北海道出身。メダル獲得数は13個（金4、



### 内閣支持率

2月	支持	不支持
日経2.26	56	36
毎日2.26	45	32
読売2.12	54	36
朝日2.20	44	37
共同2.12	50.8	36.9
時事2.16	48.7	31.9
NHK2.13	46	34
JNN2.5	50.6	46.8
ANN2.26	44.3	41.7
FNN2.12	51.0	39.0
NNN2.18	44.0	37.3
平均	48.6	37.1

### 内閣支持率

1月	支持	不支持
日経1.29	55	37
毎日1.22	44	38
読売1.15	54	35
朝日1.23	45	33
共同1.15	49.7	36.6
時事1.19	46.6	33.6
NHK1.9	46	37
JNN1.15	54.6	43.9
ANN1.22	40.1	42.3
FNN1.22	52.6	39.2
NNN1.29	36.9	43.8
平均	47.7	38.1

銀 5、銅 4) で、23 回を数える冬季オリンピックのなかで 1994 年長野大会(10 個)を抜いて歴代 1 位となった。スピードスケート女子では音更町出身の高木姉妹による 2 人で 5 個のメダル(姉・菜那は金 2、妹・美帆は金銀銅をコンプリート)、上川町出身の高梨沙羅の女子ジャンプ銅メダル、北見市・常呂町出身者でチーム編成されたカーリング女子(LS 北見)は、ハーフタイムの栄養補給、通称“もぐもぐタイム”や作戦会議での北海道弁?による会話“そだねー”が一躍脚光を浴び、結果も銅メダル獲得一と道産子が大活躍。

国民の注目はオリンピックに集まった。

② 国内の政治情勢をみると、今国会(会期 1 月 22 日－ 6 月 20 日)では、1 日の参院予算委員会で森友学園への国有地売却問題について、破棄したはずの交渉関連文書があったことが発覚－昭恵首相夫人の関連が改めて疑われることになった。また、14 日の衆院予算委員会では最大の焦点である「働き方改革」について、裁量労働制を巡り「裁量労働制で働く方の労働時間は、平均的な方で比べれば、一般の労働者よりも短いというデータもある」(1 月 29 日、衆院予算委)とした首相の答弁が、「比較できないデータを用いてあたか

も裁量労働制適用者の労働時間の方が短いという誤解を与えている」との野党による追及を受けて、首相自ら「精査が必要なデータをもとにした答弁は撤回しおわびしたい」と陳謝する事態に至った。

③ こうした影響を受けて月半ばを中心に実施された2月のマスコミ各社世論調査であったが、内閣支持率(11社平均)は前月より0.9%微増の48.6%、不支持率は1%微減の37.1%となり、支持率>不支持率の差もまた少し開いた。各社ごとにみても支持を前月より減少させたところは、朝日、JNN、FNNの3社、横ばいが読売、NHKの2社、残りの6社は増加となっており、この時点で国会での議論は安倍内閣の支持率にほぼ影響を与えていないことがわかる。これもオリンピックに注目が集まった影響か？

## 2 裁量労働制は断念したが…高プロを含む働き方改革関連法案は国会提出へ？

④ 首相の陳謝以降、裁量労働制のデータ比較を巡っては、19日の衆院予算委員会において、裁量労働制拡大を含む政府による働き方改革関連法案の国会提出断念と再調査を求める野党のさらなる追及で、加藤厚労大臣・厚労省がやはり不適切な比較であったことを認めた。さらに3年もの間、このデータ比較が国会答弁の参考資料として使用されてきたことも明らかになった。

それでも政府は、働き方改革関連法案要綱について審議・答申(昨年9月15日)した労働政策審議会にこのデータは示されておらず、法案への影響はないとして、「働く方々にとって極めて重要な改革だ。今国会での法案の提示、成立の方針に全く変わりはない」(菅官房長官)としていたが、20日の衆院予算委員会では、調査手法を説明せずに労政審へ提出していたことが明らかになった。

これらに対し23日の衆院予算委員会では、自民党・渡辺孝一衆議(比例北海道ブロック選出)が野党の追及について「誹謗中傷クラス」と暴言クラスの発言をし、26日の衆院予算委員会では、野党から比較データに新たな異常値があることを指摘され、法案提出断念を迫られた安倍首相が“苦笑”するという哑然となる対応もあったが、最終的に、政府・与党は働き方改革関連法案から裁量労働制を切り離す(先送り)ことを決めた。

3月1日の参院予算委員会では加藤厚労大臣が裁量労働制で働く人の労働時間の実態調査をやり直すことと、裁量労働制拡大を除く働き方改革関連法案の国会提出時期について3月13日をめどとする考えを表明した。

⑤ この議論の最中に行われた日経による26日の世論調査では、裁量労働制に関する政府の説明に66%が“納得できない”、データ再調査には75%が“必要有り”としており、

### 安倍政権の働き方改革

	評価する	評価しない
FNN2.12	43.7	51.1

### 働き方改革—今国会に法案提出

日経2.26	①予定通り国会提案 25
	②裁量労働制を除いて提案すべき 32
	③法案そのものを撤回すべき 24

### 働き方改革—裁量労働制の拡大に

	賛成	反対
朝日2.20	17	58
日経2.26	30	42
毎日2.26	18	57
平均	21.7	52.3

### 働き方改革—残業100時間制限に

JNN2.5	①もっと長くすべき 12
	②もっと短くすべき 32 ③妥当だ 37

FNN2.12	①もっと長く 13.0
---------	-------------

	②もっと短く 49.3 ③適切だ 31.0
--	-----------------------

毎日2.26	①もっと緩くすべき 13
--------	--------------

	②もっと厳しくすべき 33 ③妥当だ 33
--	-----------------------

長時間労働とサービス残業の

### 裁量労働制—政府の説明に

	納得できる	納得できない
日経2.26	14	66

### 裁量労働制—厚労省データ再調査

	必要有り	必要ない
日経2.26	75	14

### 裁量労働制—実施時期を1年延長

	賛成	反対
日経2.26	49	31

### 働き方改革—高度プロフェッショナル

	賛成	反対
JNN2.5	22	50
FNN2.12	36.8	47.0
平均	29.4	48.5

### 働き方改革—「同一労働同一賃金」に

	賛成	反対
FNN2.12	64.6	28.2

### 安倍首相が3%以上の賃上げを求めた

	評価する	評価しない
朝日2.20	54	32

の日本社会で導入しようとするの

ある意味、順当な反応が出ていた。裁量労働制拡大自体には朝日(2.20)で58%、日経(2.26)で42%、毎日(2.26)で57%が反対となっている(3社平均すると52.3%が反対)。

さらに、働き方改革関連法案のもう一つの課題である高度プロフェッショナル制度導入にはJNN(2.5)で反対50%・賛成22%、FNN(2.12)で反対47.0%・賛成36.8%、となっており、こちらも反対多数が世論の動向である。高度プロフェッショナル制度は高所得者に限られるとしても残業代ゼロ、労働時間規制なしであり、少なくとも

は到底納得できない。その他、罰則つきで時間外労働時間の上限規制が法制化されるのは画期的とも言えるが、その限度が月 100 時間未満とすることに対しては“もっと短く”“もっと厳しく”すべきだという声が、JNNで 32%、FNNで 49.3%、毎日で 33%と少なくない。FNN調査では、そもそも安倍政権の働き方改革を“評価しない”が 51%と過半数を占める。安倍政権が謳う「働く人の視点に立って、労働制度の抜本改革」という働き方改革の意義は、労働者から欺瞞に満ちたまなざしを向けられている。

### 3 森友学園問題で新たに「文書改ざん」疑惑…自民党次期総裁選にも影響か？

⑥ 森友学園への国有地売却問題では 3 月 2 日、取り引きの際に財務省が作成した決裁文書について契約時の文書内容と昨年 2 月に国会議員へ開示された文書の内容に違いがあることがわかった、と朝日新聞が報じた。それらの文書は起案日、決済完了日、番号が同じ

	納得できる	できない
JNN2.5	10	78
朝日2.20	10	75
毎日2.26	14	68
平均	11.3	73.7

	必要だ	必要でない
共同2.12	63.7	32.1
朝日2.20	57	33
平均	60.4	32.6

	賛成	反対
JNN2.5	75	18
共同2.12	66.8	23.2
読売2.12	69	25
FNN2.12	85.7	11.1
NNN2.18	68.3	16.5
朝日2.20	67	19
ANN2.26	77	14
平均	72.7	18.1
NHK2.13	49	14

どちらとも 27

だという。現在、野党の資料請求に対して、財務省は検察による調査を理由に「文書が確認できない」としている。これについては自民党二階幹事長でさえ、「国会が要求した資料を出せないというのは、ちょっと理解できない」と述べている。

公文書の改ざんがなら本当なら、内容以前に行政システム自体を歪めるものであり、とても

JNN2.5	①石破 31 ②安倍 29
	③岸田・河野 8 ⑤野田 6
共同2.12	①安倍29.2 ②石破21.3
	③小泉 19.5 ④岸田 5.6 ⑤河野 5.5
読売2.12	①安倍 32 ②小泉 25
	③石破 21 ④岸田・野田・河野 3
NNN2.18	①石破 23.3 ②安倍 22.9
	③小泉17.1④岸田5.5⑤河野2.4⑥野田2.3

	賛成	反対
毎日2.26	41	44

許されるものではない。森友問題がありつつも財務省理財局長から国税長官へ昇任した渦中の佐川氏の影響もあって、税務署では確定申告に関して市民から不平・不満の声もあげられているという。世論も佐川氏に関する政府の説明や佐川氏自身の国会招致に大多数が肯定的だ。さらに昭恵首相夫人からの説明を求める声も大きい。政治や行政に対する不信がさらに高まっており、忌々しき問題だ。

比較的順調な内閣支持率とは裏腹に、9月の自民党総裁選に向けては、石破茂氏や小泉進次郎氏を選ぶ世論も大きくなってきており、安倍総裁の継続に反対が賛成を上回る毎日の調査結果もある。そろそろ安倍政権は潮時なのだろうか。

### 5 政党の支持率はほぼ横ばいで推移

政党支持率

2月	自民	立憲	希望	民進	公明	共産	社民	維新	自由	支持なし
日経2.26	42	11	1	2	4	2	1	3	0	31
毎日2.26	35	13	0	1	3	3	0	3	1	37
読売2.12	42	9	1	2	3	2	0	1	0	36
朝日2.20	35	10	1	1	3	4	1	1	0	38
共同2.12	41.2	10.9	2.0	0.9	4.0	2.7	0.7	2.9	0.7	33.4
時事2.16	28.5	4.2	0.3	0.9	3.9	1.8	0.3	1.1	0.1	57.6
NHK2.13	38.7	8.3	0.4	1.4	2.1	2.7	0.4	1.1	0.6	36.8
JNN2.5	32.9	10.6	0.8	1.0	3.4	2.8	0.3	1.8	0.3	43.3
ANN2.26	44.9	13.3	1.1	1.5	3.7	5.4	1.8	2.3	0.1	25.4
FNN2.12	38.8	15.6	1.8	0.7	3.2	3.3	0.9	2.9	0.0	31.0
NNN2.18	36.7	11.1	1.2	2.3	4.1	4.0	1.1	1.6	0.1	37.3
平均	37.8	10.6	1.0	1.3	3.4	3.1	0.7	2.0	0.3	37.0

⑦ 今回の働き方改革関連法案、森友問題に関して、野党 6 党(立憲民主、希望、民進系「無所属の会」、共産、自由、社民)の追及はなかなか的を射てい

政党支持率

1月	自民	立憲	希望	民進	公明	共産	社民	維新	自由	支持なし
日経1.29	43	9	1	2	2	4	0	1	0	32
毎日1.22	26	14	2	1	4	2	0	1	1	43
読売1.15	39	8	1	1	4	2	1	1	0	40
朝日1.23	39	9	1	1	4	3	0	1	0	34
共同1.15	38.4	12.7	1.2	1.3	2.8	3.8	0.6	2.4	0.1	35.4
時事1.19	28.1	6.2	0.6	0.8	3.4	2.0	0.2	0.9	0.0	56.0
NHK1.9	38.1	9.2	1.3	1.0	2.4	3.6	0.3	1.0	0.0	36.6
JNN1.15	33.8	11.3	0.6	1.2	3.3	3.5	0.4	1.8	0.1	41.3
ANN1.22	42.3	16.6	1.2	3.0	3.6	4.8	0.9	2.0	0.2	24.3
FNN1.22	40.8	14.8	1.3	0.7	4.1	3.4	0.5	3.0	0.6	29.0
NNN1.29	31.5	13.0	1.0	1.4	3.8	2.8	1.0	1.6	0.8	41.8
平均	36.4	11.3	1.1	1.3	3.4	3.2	0.4	1.5	0.3	37.6

ると思えるが、調査時期が早かったのか否か、2月の世論調査では支持率に反映されていない。立憲民主は前月より0.7%微減の10.6%、希望は前月

より0.1%微減の1.0%、民進は前月と±0の1.3%となった。自民党は前月より1.3%増の37.8%、全体としてはその他の党も含めてほぼ横ばいでの推移といえるだろう。

国会審議が続いており、今後、それぞれの野党に対する国民の支持がどのようになるのか、3月の世論動向が待たれるが、いま現在、自民党に拮抗するほどの支持を伸ばす見込みがないなかで、少なくとも旧民主党の立憲民主、希望、民進党が協力しなければ、自民党外から安倍政権を追い込むことはできず、逆に、またも政権の浮上を許すことになりかねない。

4 その他…北朝鮮の核兵器開発問題など

⑧ 平昌オリンピックでは北朝鮮が代表団を派遣、2月10日には韓国の文在寅大統領と金永南最高人民会議常任委員長、金正恩朝鮮労働党委員長の妹である金与正・党第1副部長などとの会談が実施された。この流れを受けて3月5日に韓国特使団が北朝鮮で金正恩委員長と会談、韓国政府によると、4月末に板門店の韓国側施設で南北首脳会談を実施することで合意したという。また、金委員長は「自国への軍事的威嚇が解消され、体制が保障されるならば、核保有の理由はないと明言し、南北対話が続く限り、核・ミサイル実験

は行わないと確約した」、さらに、4月に予定されている米韓合同軍事演習について、「例年の水準なら受け入れる」、「非核化問題の協議と米朝関係正常化のため米国と対話する用意がある」（6日FNNなど）とのことだ。北朝鮮の動向について圧倒的多数の世論が不安や懸念を抱いていた日本にとって、報道内容の限りでは、核ミサイルや武力衝突の緊張から解放される第一歩として好ましいニュースだが、こうした動きに日本政府は「日米韓3カ国の連携にくさびを打ち込む狙いがある」とみて警戒している（7日時事通信）。アメリカはトランプ大統領が「米国はどの方向にでも真剣に進む準備がある」と述べ、対話を検討いく方針を示した（7

北の五輪参加は課題解決につながる

	と思う	と思わない
読売2.12	12	83
NNN2.18	5.5	85.7
平均	8.8	84.4

北の五輪参加で南北融和

	評価する	評価しない
NHK2.13	26	65

安倍首相の五輪参加は良かったか

	良かった	良くなかった
共同2.12	69.3	21.1
FNN2.12	76.9	19.5
NHK2.13	63	30
時事2.16	69.3	19.8
平均	69.6	22.6

日米間が連携して最大限の圧力強化

	支持する	支持しない
FNN2.12	74.8	19.9

北朝鮮に対する対応は

	圧力強化	対話重視
共同2.12	53.0	40.0
NNN2.18	48.0	29.5
平均	50.5	34.8

五輪後に北朝鮮が核・ミサイル再開

	懸念してる	しない
FNN2.12	88.7	8.3

南北会談は北の核ミサイル停止に有効

	有効と思う	思わない
ANN2.26	10	80

北朝鮮の動向に不安を感じるか

	感じる	感じない
JNN2.5	90	9

北朝鮮が呼びかけた南北会談

	良いこと	良くない
朝日2.20	45	34

南北首脳会談は課題解決に

	つながる	つながらない
朝日2.20	20	66

韓国大統領の北朝鮮訪問に期待

	期待する	期待しない
ANN2.26	21	69

慰安婦問題での日本の対応を

	支持する	支持しない
読売2.12	84	9
FNN2.12	83.8	10.5
NHK2.13	72	18
平均	79.9	12.5

日読売)。

北朝鮮問題に関する 2 月の世論調査では南北首脳会談が課題解決に“つながらない”“期待しない”“核ミサイル停止に有効ではない”とする否定的回答が圧倒的であり、北朝鮮に対する不信感は大い。FNNの調査(2.12)では日米韓が北朝鮮への圧力を最大限まで高める方針を“支持する”が 74.8%となっており、今後、こうした世論がどう変化するか、日本の安全保障における基本的認識に関わることでもあるので、実際の南北会談の推移とともに注視したい。

5. その他…憲法改正問題、原発の再稼働(賛成29.5%・反対54.5%)な、辺野古など

⑨今月の調査で、コメント紹介したもの以外のデータを以下に掲載しておく。

安倍首相の改憲姿勢強化により、この数ヶ月は、調査項目も憲法問題が増えている。またしばらくぶりに原発の再稼働の是非を問う調査が行われたく 2 社調査(再稼働賛成 29.5%・反対 54.5%)。さらに名護市長選挙が行われたこともあるが「政府の辺野古基地建設方針」に対する調査も出ている。コメントは別途。参考にされたい。

**憲法を改正すべきか**

	改正すべき	改正に反対
JNN2.5	42	45

**安倍首相の下での憲法改正に**

	賛成	反対
共同2.12	38.5	49.9

**安倍首相の9条改正案に**

	支持する	支持しない
JNN2.5	44	43
朝日2.20	40	44
平均	42.0	43.5

**憲法改正-国民投票の実施について**

	賛成	反対
ANN2.26	56	31

**年内の憲法改正発議に**

	賛成	反対
朝日2.20	34	43
毎日2.26	34	50
平均	34.0	46.5

**自民改憲案を国会に提出する時期は**

- 読売2.12 ①今国会で 19  
 ②今年後半臨時国会 14 ③来年 14  
 ④再来年以降 10 ⑤提出必要ない 27

**憲法改正-緊急事態条項新設について**

	賛成	反対
FNN2.12	38.9	22.8

**憲法改正-各党が改正案を出すべき**

	賛成	反対
FNN2.12	83.9	10.6

**憲法改正-災害時国会議員任期延長**

	賛成	反対
日経2.26	66	21

**憲法改正-参院合区の考え方に**

	賛成	反対
日経2.26	59	25

**憲法改正-教育環境整備を国の義務**

	賛成	反対
日経2.26	72	12

**自民党9条改正案(自衛隊存在明記)**

	賛成	反対
日経2.26	47	33

**安倍首相は9条改正案(自衛隊明記)を国民討議にかけ発議を考えている**

- 読売2.12 ①2項維持自衛隊明記 36  
 ②2項削除して自衛隊目的明確に 35  
 ③9条を変える必要ない 20  
 共同2.12 ①2項維持自衛隊明記 38.3  
 ②2項削除して自衛隊目的明確に 26.0  
 ③9条を変える必要ない 24.9

**FNN2.12 ①2項維持自衛隊明記 27.5**

- ②2項削除して自衛隊目的明確に 28.8  
 ③9条を変える必要ない 40.6  
 時事2.16 ①2項維持自衛隊明記 35.2  
 ②2項削除して自衛隊目的明確に 24.6  
 ③9条を変える必要ない 28.1

**毎日2.26 ①2項維持自衛隊明記 37**

- ②2項削除して自衛隊を戦力規定 14  
 ③9条を変える必要ない 20

**憲法9条の改正について**

- ANN2.26 ①9条維持理念守る 22  
 ②9条維持して解釈で対応 21  
 ③9条維持+自衛隊規定を追加 31  
 ④2項削除自衛隊軍隊に 14

**原発の運転再開に**

	賛成	反対
朝日2.20	27	61
毎日2.26	32	48
平均	29.5	54.5

**福島原発事故7年-岩手・宮城の復興**

	進んでいる	進んでない
NNN2.18	41.6	49.7

**福島原発事故7年-事故の課題解決は**

	進んでいる	進んでない
NNN2.18	16.4	75.7

**福島県は米をサンプル調査に変更**

	賛成	反対
朝日2.20	54	35

**政府の沖縄辺野古基地建設方針**

	支持する	支持しない
読売2.12	44	43

**米国の新核戦略発表について**

	肯定的	否定的
NHK2.13	20	69
毎日2.26	22	58
平均	21.0	63.5

**安倍内閣が優先すべき課題は**

- 読売2.12 ①景気・雇用政策 85  
 ②外交安全保障政策 74  
 ③子育て・教育無償化 67  
 ④原発・エネルギー政策 57  
 ⑤酒税、税制改革 56  
 ⑥働き方改革 49  
 ⑦森友・加計問題 40  
 ⑨憲法改正問題 32

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ 担当 Kawabata)